平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

	CENT IN TA								
事	事務事業名 「新事業名」		子どもの発達支援事業	担当部署		健康福祉部 健康政策課			
総	合計画体系			根拠法令		母子保健法・発達障がい支援法			
	基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で 生きがい感じる まちづくり	計画な	ょど	母丁休姓丛 无连牌》 (1) 交拨法			
	政策(中項目)	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると		開	平成 ▼ 22 年度				
	(小項目)		保健・医療	事業	始	平成 ▼ 22 年度			
施策 7			健康・医療対策の推進		終	未定 ▼			
	基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実		期	不 是			
	·								

◎事業	◎事業概要(PLAN)											
事業対象	誰(何)を対象に しているか	□ □ 個人 □ 世帯 □ 団体 □ 団体 4,5歳児及びその保護者	√ ₹ の	他	」内部管	理						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	 保護者が子どもの発達の段階に応じたになる。	対応が ⁻	でき、子	育てを楽	シ しみなか	がらでき	るよう				
事業計画	27年度に何を計画し ていたか	平成26年に継続して実施する。2回目なく、幼稚園現場において、相談、指導					談対応	だけで				
		指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位				
成果 目標	事業目標の達成度合	相談活用者数	120	140	100	100	100	人				

◎実施結果(DO)

宇木	す <i>を</i>	るたりよ	をは目標を達成め、手段として うな活動を行っ のか	幼稚園年少児相当(4.5歳 幼稚園実施と地区施設実施 幼稚園において子どもへの 2回目相談においては、保 実施し、一層の充実を図った	の両方で 関わりにつ 獲者への相	実施した。 いて相談でき						
事	業	実	施手法	☑ 市実施 □ 一部委	託 🗌	委託	□ 補助金		の他			
			指標	票名	26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位		
活動指 実施した事業		1	事業を実施し	た幼稚園の数	14	14	14	14	14	袁		
の活動量をす指標		2	対象園児数		428	447	407	407	407	人		
成果指対象にどのうな効果が	よ	相	談活用者数		156	149	ı	ı	-	人		
あったか示す	Ŧ		目標達	成率(実績/目標)		106.4	_	_	_	%		
今年	度	の	進捗状況	計画どおり	3	事業全体の進捗状況 計画どおり						
_										(千円)		

									(TD)
	年 度	区分	国	県	地方債		その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成27年度	当初予算額	0	0		0	0	0	0
		全体予算額	2,400	0		0	0	710	3,110
財源内訳		決算額	2,849	0		0	0	0	2,849
	十成27千度	繰越額	0	0		0	0	0	0
		人件費	正規職員(6,859千円/人) 臨時職員(2,0		2,071千円/人) 総人件費		総事業費		
		人們自	八仟貝	0.8		0.0		5,487	8,

【事務事業名:子どもの発達支援事業】

(千円)

	年 度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	2,969	2,849	1,440	1,440	1,440
事業費推移	うち一般財源	2,969	0	1,440	1,440	1,440
	人件費	5,462	5,487	5,487	5,487	5,487
	総事業費	8,431	8,336	6,927	6,927	6,927

◎項目別評価(CHECK)

<u> </u>									
評価	項目	評価	値	所見欄					
①活動に対	有効性	B:概ね有効¶	生があった	相談を希望した保護者からは「良かった」という意見が聞かれるが、相談が必要な保護者へ広がっていないため、幼稚園や教育委員会との連携強化を図る必要がある。					
する評価	効率性			事業のためにかかる準備、実施後の整理等に関 間がかかっており、相談者数を考えると効率的といえない。					
	指標名	相談活用	用者数	対象園児数のうち相談活用者数の割合は平成					
②成果に対	目標	140	人	年度と比べ減少しているが、目標を達成している。					
する評価	実績	149	人						
	評価	A:目標を達	成できた						
③総合的	りな評価	В	}	相談を受けた方からは「よかった」という意見を聞くが、一方で手間や他の業務への時間的な影響を 考えると、事業全体の見直しが必要と考える。					

◎今後の方向性(ACTION) 4, 5歳児での発達に関する支援では、その後療育機関に繋ぐことが難しい事例が多く、幼稚園での 関わりが深まることが効果的だと考える。また、就学に向けて幼稚園、小学校との連携体制を構築す ることが課題である。 課題 2 今後の方向性 1.廃止 3.現状維持 4.拡充 2.要改善 →今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。 平成27年度に幼稚園現場においての指導(教員向け)を設けたことにより、子ども達に対し、現場 での関わりが深まったことから、平成28年度においては、幼稚園現場での指導を充実させ、小学校 平成28年度 との連携を強化していけるようにする。また、保護者への相談についても継続して実施していく。 実施内容 平成28年度に継続して実施しながら、教育委員会の事業との連携や役割分担を行う。 平成29年度